



2026 年 7 月 14 日

各 位

ブックオフグループホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 堀 内 康 隆
(コード番号:9278 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員グループ戦略企画部長 長 谷 川 孝
電 話 番 号 042-750-8588

(訂正)2026 年 5 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について

2026 年 7 月 13 日に公表いたしました「2026 年 5 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本訂正は注記の記載内容の修正であり、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書その他の財務諸表数値への影響はありません。

記

1. 訂正の理由

「2026 年 5 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の「連結包括利益計算書に関する注記」の記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付しております。なお、訂正後の決算短信を添付しております。

「2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」 16ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書に関する注記)

(訂正前)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024 年 6 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 6 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7 百万円	<u>△71 百万円</u>
組替調整額	—	<u>67</u>
法人税等及び税効果調整前	7	△4
法人税等及び税効果額	△3	1
その他有価証券評価差額金	3	△2

(訂正後)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024 年 6 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 6 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7 百万円	63 百万円
組替調整額	—	<u>△67</u>
法人税等及び税効果調整前	7	△4
法人税等及び税効果額	<u>△3</u>	<u>1</u>
その他有価証券評価差額金	<u>3</u>	<u>△2</u>

以 上



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月13日

上場会社名 ブックオフグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9278 URL <https://www.bookoffgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 康隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略企画 (氏名) 長谷川 孝 TEL 042-750-8588
定時株主総会開催予定日 2026年8月29日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	130,123	9.2	4,405	27.7	4,720	20.9	2,763	31.5
2025年5月期	119,205	6.8	3,448	13.0	3,903	13.2	2,101	23.2

(注) 包括利益 2026年5月期 3,105百万円 (40.8%) 2025年5月期 2,206百万円 (9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	157.45	—	13.9	8.0	3.4
2025年5月期	108.54	—	10.8	7.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 △14百万円 2025年5月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	60,937	21,431	34.7	1,204.85
2025年5月期	57,380	18,867	32.5	1,061.56

(参考) 自己資本 2026年5月期 21,148百万円 2025年5月期 18,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	4,894	△3,042	△2,100	6,459
2025年5月期	3,062	△2,510	△1,118	6,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	438	23.0	2.4
2026年5月期	—	0.00	—	36.00	36.00	631	22.9	3.2
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		25.1	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	6.8	4,700	6.7	5,000	5.9	2,800	1.3	159.52

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社ブックオフ北海道、株式会社ブックオフインターナショナル
除外 1社 (社名) J&K TRADING LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	20,547,413株	2025年5月期	20,547,413株
2026年5月期	2,994,908株	2025年5月期	3,000,708株
2026年5月期	17,550,282株	2025年5月期	19,357,658株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(連結包括利益計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。また、経営理念に基づく当社グループの事業活動を示すミッションとして「多くの人々に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げております。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強みを活かし、リユースのリーディングカンパニーとして循環型社会の実現に向けた取組を推進するとともに、全従業員が自信と情熱を持ち、安心して働き、成長できる会社になることを目指します。

こうした考えのもと、当社グループは2028年5月期を最終年度とする中期経営方針において、グループの強みである人財育成やサステナビリティへの取組などの普遍的な価値を土台とし、「深化領域」と位置付ける国内ブックオフ事業で、認知度の高さを活用して安定した収益を獲得するとともに、「探索領域」と位置付けるプレミアムサービス事業、海外事業や新たな事業に対して経営資源・ノウハウを投入し、経験豊富な人財の輩出によりグループの事業規模拡大と利益成長を進めることで、事業ポートフォリオの変革を行うことを定めました。

さらに、当連結会計年度においては、2026年2月に伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約を締結いたしました。本提携により、当社グループのリユース運営ノウハウや商品・サービス力と、同社グループの国内外の事業基盤や顧客接点等との連携を進め、既存事業の強化及び将来の事業機会の拡大に向けた取組を推進してまいります。

当連結会計年度においては、各事業において出店を継続し、事業拡大を進めました。国内ブックオフ事業において、不正事案に関する再発防止の取組を進めながらも、持続可能な体制構築のための事業投資を継続し、全ての事業において、売上高は前連結会計年度を上回り、売上高130,123百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。国内ブックオフ事業、プレミアムサービス事業において増益となったことにより、経常利益4,720百万円（前連結会計年度比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,763百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

第4四半期連結会計期間の経常利益は853百万円（前年同期比86.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円（前年同期比236.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内ブックオフ事業）

当連結会計年度において、BOOKOFF PLUS 1店舗（登別店）、BOOKOFF 8店舗（苫小牧見山店、恵庭バイパス店、旭川永山店、旭川旭神店、旭川旭町店、千歳サーモン橋店、札幌山鼻店、苫小牧柳町店）をFC加盟店より受管しました。またBOOKOFF SUPER BAZAAR 3店舗（トライアル伊勢崎中央店、ゆめまち習志野台モール店、野田店）、BOOKOFF 1店舗（シーナシーナ琴似店）、BOOKOFF FASHION 1店舗（立川栄店）、あそびバ1店舗（横浜ビブレ店）を出店しました。

直営既存店においてトレーディングカード・ホビー、貴金属・腕時計・ブランドバッグ、アパレル、書籍等の売上高が前連結会計年度を上回ったことで、売上高112,665百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。人件費等の増加に対して、既存店売上高の伸長に伴い売上総利益が増加した結果、セグメント利益6,369百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。

（プレミアムサービス事業）

当連結会計年度において、huga116店舗（井筒屋中間ショップ店、柏高島屋ステーションモール店、芦屋モンテメール店、天神地下街店、KITTE大阪店、井筒屋直方ショップ店）、aidect 1店舗（日本橋高島屋S.C.店）を出店しました。

貴金属相場が引き続き高水準で推移したことなどを背景に、既存店及び催事等による仕入金額の増加に伴い、売上高は前連結会計年度を上回り、売上高8,527百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。人件費等の増加を売上総利益の増加が上回った結果、セグメント利益160百万円（前連結会計年度比258.0%増）となりました。

（海外事業）

当連結会計年度において、アメリカ合衆国にBOOKOFF 3店舗（NOHO店、HOUSTON店、NOVI店）、マレーシア国にJalan Jalan Japan 4店舗（Mesa Mall Nilai店、Galleria Kotaraya店、Wangsa Maju店、Summit USJ店）を出店しました。

アメリカ合衆国内の「BOOKOFF」、マレーシア国内の「Jalan Jalan Japan」それぞれにおいて新規出店及び過年度出店が寄与し、売上高は前連結会計年度を上回り、売上高7,153百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。アメリカ合衆国においては、既存店売上高は好調に推移したものの、倉庫増設など出店に向けた先行投資や出店時期の遅れによる費用の増加、マレーシア国においては既存店売上高が前連結会計年度を下回ったこと等により、セグメント利益691百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

（その他）

当連結会計年度において、Japan TCG Center 4店舗（八王子駅前店、千葉駅前店、本厚木駅前店、錦糸町マルイ店）を出店しました。

＜出退店推移＞

（単位：店）

			2025年5月期		2026年5月期	
			出店	退店	出店	退店
出退店合計	グループ	国内ブックオフ事業	7	18	(注1) 15	25
		プレミアムサービス事業	8	—	7	6
		海外事業	11	—	7	(注3) 5
		戦略事業領域	2	—	4	1
		合計	28	18	33	37
	FC加盟店		3	1	(注2) 7	(注4) 14
期末店舗数	グループ	国内ブックオフ事業	376		366	
		プレミアムサービス事業	53		54	
		海外事業	35		37	
		戦略事業領域	6		9	
		合計	470		466	
	FC加盟店		376		369	

（注1）フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 9店舗を含んでおります。

（注2）当社グループから譲受けしたJalan Jalan Japan 4店舗を含んでおります。

（注3）フランチャイズ加盟企業に譲渡したJalan Jalan Japan 4店舗を含んでおります。

（注4）当社グループに譲渡したBOOKOFF 9店舗を含んでおります。

＜自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオ、総資産経常利益率（ROA）、経常利益＞

	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率（％）	32.5	34.7
時価ベースの自己資本比率（％）	44.1	57.6
債務償還年数（年）	7.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.6	14.6
総資産経常利益率（ROA）（％）	7.0	8.0
経常利益（百万円）	3,903	4,720

（注） 自己資本比率（％）：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額/総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

債務償還年数（年）：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金、長期未払金の合計としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

総資産経常利益率（ROA）（％）：経常利益/期首・期末平均総資産

次期の見通し

2027年5月期は、国内ブックオフ事業を中心にBOOKOFF等の店舗運営と取扱商材・サービスのさらなる深化を図るとともに、プレミアムサービス事業及び海外事業を通じて、新たなお客様層及び市場の探索を推進いたします。これにより、事業環境の変化に強いポートフォリオの構築を図り、持続可能な事業成長を実現するとともに、事業ミッションである「多くの人楽しく豊かな生活を提供する」の実現に向け取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2027年5月期は、引き続き新規出店やリニューアル等の成長投資を積極的に実施します。

国内ブックオフ事業においては、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF」等の出店を進めるとともに、既存店リニューアルを引き続き積極的に実施いたします。また、利便性向上や安定収益の確保に向け、戦略的なIT投資を推進してまいります。

プレミアムサービス事業においては、「hugall」「aidect」の新規出店を実施するとともに、「Rehello」の収益性改善に向けた取組に注力いたします。

海外事業においては、アメリカ合衆国での「BOOKOFF」の出店及びマレーシア国での「Jalan Jalan Japan」のリニューアルをそれぞれ進めるとともに、国内における「Jalan Jalan Japan」向け商品供給の拡充に向けた投資を強化いたします。また、海外展開の拡大に向けて、台湾への事業進出を予定しております。

2027年5月期の連結業績予想につきましては、売上高139,000百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益4,700百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益5,000百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

2027年5月期通期業績は、国内ブックオフ事業の既存店の伸長及び各事業における新規出店の進展により、増収を見込んでおります。利益面についても、国内ブックオフ事業における大型店の出店拡大に加え、海外事業及びプレミアムサービス事業における増益により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも増益を見込んでおります。

なお、2028年5月期を最終年度とする中期経営方針の目標値である経常利益5,000百万円については、1年前倒し、2027年5月期での達成を目指してまいります。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は35,870百万円（前連結会計年度末は33,517百万円）となり、2,353百万円増加しました。商品が1,352百万円、売掛金が652百万円、その他流動資産が540百万円増加したことが主な要因です。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は25,066百万円（前連結会計年度末は23,863百万円）となり、1,203百万円増加しました。無形固定資産が254百万円減少した一方で、有形固定資産が1,105百万円、投資その他の資産が352百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

当連結会計年度末における負債残高は39,505百万円（前連結会計年度末は38,513百万円）となり、992百万円増加しました。返済により社債、銀行からの借入金が増減した一方で、未払法人税等、賞与引当金が増加したことが主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は21,431百万円（前連結会計年度末は18,867百万円）となり、2,564百万円増加しました。剰余金の配当を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことが主な要因です。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、6,459百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,894百万円（前連結会計年度は3,062百万円増加）となりました。これは、法人税等の支払額1,245百万円、棚卸資産の増加額1,200百万円、売上債権の増加額642百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益4,396百万円、減価償却費2,395百万円等により資金が増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,042百万円（前連結会計年度は2,510百万円減少）となりました。これは、新規出店、既存店リニューアルや譲受等に伴う有形固定資産の取得による支出2,150百万円、店舗譲受による支出339百万円、無形固定資産の取得による支出312百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2,100百万円（前連結会計年度は1,118百万円減少）となりました。これは、社債の償還による支出660百万円、リース債務の返済による支出486百万円、配当金の支払額438百万円、借入金の純減額406百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営の最重要事項の１つと認識し、内部留保については、将来の企業価値向上につながる戦略的投資と財務体質の強化に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

また、連結純利益に対する配当性向は20～30%程度を目安に、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の期末配当金は、期初計画から６円増配し、１株当たり36円とさせていただきます。

なお、次期（2027年５月期）の配当金につきましては、当期の期末配当金から４円増配し、１株当たり40円といたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628	6,459
売掛金	3,888	4,541
商品	19,731	21,084
その他	3,268	3,809
貸倒引当金	△0	△23
流動資産合計	33,517	35,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,858	17,204
減価償却累計額	△12,039	△12,065
建物及び構築物（純額）	4,819	5,139
土地	1,253	1,228
リース資産	5,568	6,051
減価償却累計額	△1,515	△1,770
リース資産（純額）	4,053	4,280
その他	4,221	5,258
減価償却累計額	△2,605	△3,060
その他（純額）	1,616	2,198
有形固定資産合計	11,742	12,847
無形固定資産		
ソフトウェア	1,989	1,704
ソフトウェア仮勘定	103	81
その他	25	78
無形固定資産合計	2,118	1,864
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 296	※1 231
繰延税金資産	2,335	2,539
差入保証金	7,286	7,492
その他	145	222
貸倒引当金	△60	△130
投資その他の資産合計	10,002	10,354
固定資産合計	23,863	25,066
資産合計	57,380	60,937

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659	846
短期借入金	※2 6,433	※2 3,775
1年内償還予定の社債	660	1,660
1年内返済予定の長期借入金	3,027	3,483
リース債務	866	1,006
未払金	3,369	3,704
未払法人税等	562	1,018
賞与引当金	851	1,218
店舗等閉鎖損失引当金	15	57
その他の引当金	203	216
その他	3,543	3,885
流動負債合計	20,192	20,873
固定負債		
社債	4,340	2,680
長期借入金	7,901	9,699
リース債務	3,364	3,536
資産除去債務	2,523	2,542
その他	191	173
固定負債合計	18,320	18,632
負債合計	38,513	39,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,867	6,869
利益剰余金	15,140	17,465
自己株式	△3,813	△3,805
株主資本合計	18,295	20,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	75
為替換算調整勘定	254	443
その他の包括利益累計額合計	331	519
非支配株主持分	240	283
純資産合計	18,867	21,431
負債純資産合計	57,380	60,937

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）	当連結会計年度 （自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日）
売上高	119,205	130,123
売上原価	51,454	56,295
売上総利益	67,751	73,827
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	0
給料及び手当	6,881	7,402
パート・アルバイト給与	18,936	20,654
賞与引当金繰入額	851	1,208
退職給付費用	55	58
地代家賃	11,784	12,129
支払手数料	7,197	7,617
その他	18,595	20,351
販売費及び一般管理費合計	64,302	69,422
営業利益	3,448	4,405
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	121	120
古紙等リサイクル収入	272	259
その他	431	381
営業外収益合計	825	760
営業外費用		
支払利息	254	336
持分法による投資損失	10	14
社債発行費償却	46	—
その他	58	93
営業外費用合計	370	445
経常利益	3,903	4,720
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	67
移転補償金	—	90
特別利益合計	0	161
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	52
店舗等閉鎖損失	50	69
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	20	63
固定資産除却損	46	69
減損損失	※ 252	※ 231
災害による損失	25	—
その他	18	0
特別損失合計	414	485
税金等調整前当期純利益	3,490	4,396
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,694
法人税等調整額	13	△161
法人税等合計	1,296	1,532
当期純利益	2,194	2,863
非支配株主に帰属する当期純利益	93	100
親会社株主に帰属する当期純利益	2,101	2,763

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）	当連結会計年度 （自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日）
当期純利益	2,194	2,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△2
為替換算調整勘定	14	243
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	※ 12	※ 241
包括利益	2,206	3,105
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,105	2,950
非支配株主に係る包括利益	100	154

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,863	13,534	△587	19,909
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				△3,230	△3,230
自己株式の処分		4		4	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4	1,606	△3,225	△1,614
当期末残高	100	6,867	15,140	△3,813	18,295

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78	248	326	271	20,507
当期変動額					
剰余金の配当					△494
親会社株主に帰属する当期純利益					2,101
自己株式の取得					△3,230
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	6	4	△30	△26
当期変動額合計	△1	6	4	△30	△1,640
当期末残高	76	254	331	240	18,867

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,867	15,140	△3,813	18,295
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する当期純利益			2,763		2,763
自己株式の処分		1		7	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	2,324	7	2,334
当期末残高	100	6,869	17,465	△3,805	20,629

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76	254	331	240	18,867
当期変動額					
剰余金の配当					△438
親会社株主に帰属する当期純利益					2,763
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	188	187	43	230
当期変動額合計	△1	188	187	43	2,564
当期末残高	75	443	519	283	21,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,490	4,396
減価償却費	2,201	2,395
減損損失	252	231
のれん償却額	3	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	93
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	42
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5	12
支払利息	254	336
持分法による投資損益 (△は益)	10	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	46	69
移転補償金	—	△90
災害による損失	25	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△491	△642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△909	△1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124	176
その他	548	143
小計	5,457	6,339
利息及び配当金の受取額	20	27
利息の支払額	△243	△335
移転補償金の受取額	—	90
特別調査費用等の支払額	△568	—
災害損失の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△1,594	△1,245
法人税等の還付額	16	18
リース解約損の支払額	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,062	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,154	△2,150
無形固定資産の取得による支出	△331	△312
投資有価証券の売却による収入	—	114
差入保証金の差入による支出	△304	△454
差入保証金の回収による収入	327	225
貸付金の回収による収入	—	47
店舗譲受による支出	—	△339
その他	△47	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,510	△3,042

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日）	当連結会計年度 （自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	△2,661
長期借入れによる収入	3,700	5,700
長期借入金の返済による支出	△4,541	△3,445
社債の償還による支出	—	△660
社債の発行による収入	4,000	—
リース債務の返済による支出	△521	△486
自己株式の取得による支出	△3,230	—
配当金の支払額	△493	△438
非支配株主への配当金の支払額	△131	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△2,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△551	△168
現金及び現金同等物の期首残高	7,180	6,628
現金及び現金同等物の期末残高	6,628	6,459

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

ブックオフコーポレーション(株)

(株)ブックオフウィズ

(株)ブックレット

BOK MARKETING SDN. BHD.

BOOKOFF U. S. A. INC.

当連結会計年度において、(株)ブックオフ北海道及び(株)ブックオフインターナショナルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、J&K TRADING LLCの合弁契約を解消し、出資持分を全て譲渡したため、連結の範囲から除いております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

（２）持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ブックオフウィズ、(株)ブックレット、BOOKOFF U. S. A. INC. 及びその連結子会社であるBOOKOFF NEW YORK LLCの決算日は2月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生したグループ間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

BOK MARKETING SDN. BHD.、ビーアシスト(株)、(株)ブクログの決算日は3月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生したグループ間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

BOK MARKETING SDN. BHD. は、従来9月30日を決算日としておりましたが、グループ内における決算業務の効率化及び決算情報の適時性向上のため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。なお、同社は従来より連結決算日に仮決算を実施し連結財務諸表を作成していたため、当該決算期変更による連結損益計算書への影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（2025年8月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
投資有価証券（株式）	53百万円	39百万円

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
当座貸越極度額の総額	11,990百万円	12,580百万円
借入実行残高	6,330	3,680
差引額	5,660	8,900

(連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

セグメント	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
国内ブックオフ事業	店舗	建物及び構築物等	BOOKOFF DCM上磯店 (北海道北斗市) ほか23店舗	233
プレミアムサービス事業	店舗	建物及び構築物等	hugall 大丸福岡天神店 (福岡市中央区) ほか3店舗	8
その他	その他	ソフトウェア	㈱ブクログ本部 (東京都渋谷区)	10

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備等で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備等、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、店舗等については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

セグメント	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
国内ブックオフ事業	店舗	建物及び構築物等	BOOKOFF PLUS ヨシヅヤ新稲沢店 (愛知県稲沢市) ほか25店舗	176
プレミアムサービス事業	店舗	建物及び構築物等	Rehello by BOOKOFF 田園調布店 (東京都大田区) ほか4店舗	40
その他	事業所	ソフトウェア等	その他セグメント事業所	14

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備等で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備等、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、店舗等については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	63百万円
組替調整額	—	△67
法人税等及び税効果調整前	7	△4
法人税等及び税効果額	△3	1
その他有価証券評価差額金	3	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14	237
組替調整額	—	6
法人税等及び税効果調整前	14	243
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	14	243
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5	0
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	12	241

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当社は「国内ブックオフ事業」、「プレミアムサービス事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ブックオフ事業」は、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフトメディア等の他、家電商品、アパレル、トレーディングカード、ホビー商材、スポーツ用品、ベビー用品、腕時計・ブランドバッグ・貴金属、食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。

また、インターネット上で書籍・ソフトメディア等のリユースショップ「BOOKOFF公式オンラインストア」の運営等を行っております。

「プレミアムサービス事業」は、大手百貨店に設置した買取窓口「hugall」、ジュエリーの修理・リフォーム・サステナブルジュエリー販売等の専門店「aidect」、ブランド品販売及び買取等を行う「Rehello」の店舗運営等を行っております。

「海外事業」は、アメリカ合衆国において、「BOOKOFF」を展開するほか、マレーシア国において、「Jalan Jalan Japan」を展開しアパレル等のリユース製品の輸出入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス 事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	104,309	7,177	6,176	117,663	1,542	119,205	—	119,205
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	104,309	7,177	6,176	117,663	1,542	119,205	—	119,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	0	—	41	805	847	△847	—
計	104,350	7,177	6,176	117,704	2,348	120,053	△847	119,205
セグメント利益又は セグメント損失（△）	5,347	44	694	6,086	△259	5,827	△1,923	3,903
セグメント資産	45,295	1,978	5,936	53,210	1,130	54,341	3,038	57,380
その他の項目								
減価償却費	1,746	62	356	2,165	20	2,186	15	2,201
のれんの償却額	3	—	—	3	—	3	—	3
受取利息	9	0	8	18	3	22	△2	19
支払利息	35	0	54	90	0	91	163	254
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,995	104	430	2,530	43	2,574	2	2,577

- (注) 1. 「その他」の区分は、当社グループ直営のトレーディングカード専門店「Japan TCG Center」の運営、家庭内にある物品をお客様に代わり片づける個人向けサービス「ブックオフおかたづけサービス」の提供等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△1,923百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額3,038百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス 事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	112,665	8,527	7,153	128,346	1,776	130,123	—	130,123
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	112,665	8,527	7,153	128,346	1,776	130,123	—	130,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	0	—	93	1,005	1,098	△1,098	—
計	112,758	8,528	7,153	128,439	2,782	131,221	△1,098	130,123
セグメント利益又は セグメント損失（△）	6,369	160	691	7,220	△325	6,895	△2,174	4,720
セグメント資産	47,378	2,772	6,892	57,043	1,489	58,532	2,404	60,937
その他の項目								
減価償却費	1,818	65	476	2,360	21	2,382	12	2,395
のれんの償却額	13	—	—	13	—	13	—	13
受取利息	11	0	6	18	3	21	6	28
支払利息	32	0	47	80	3	83	253	336
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,200	92	413	2,707	53	2,761	2	2,763

- (注) 1. 「その他」の区分は、当社グループ直営のトレーディングカード専門店「Japan TCG Center」の運営、家庭内にある物品をお客様に代わり片づける個人向けサービス「ブックオフおかたづけサービス」の提供等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△2,174百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額2,404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	マレーシア	その他	合計
7,859	2,498	1,084	299	11,742

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	マレーシア	その他	合計
8,327	3,032	1,487	—	12,847

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	233	8	—	10	—	252

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	176	40	—	14	—	231

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	当連結会計年度 （自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
1株当たり純資産額	1,061円56銭	1,204円85銭
1株当たり当期純利益	108円54銭	157円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	当連結会計年度 （自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,101	2,763
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,101	2,763
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,357	17,550

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。